

平成 29 年度 南幌町 財務書類作成報告書

〔統一的な基準による財務書類〕



令和 2 年 3 月

南幌町総務課

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 統一的な基準までの経過	1
(2) 地方公会計制度導入の目的	1
(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(4) 民間の企業会計と公会計の違い	2
2. 統一的な基準による財務書類	2
3. 平成29年度 南幌町財務書類	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	8
(4) 資金収支計算書	10
3. 平成29年度 南幌町財務分析(一般会計等)	12
(1) 歳入額対比資産率	12
(2) 純資産比率	12
(3) 資産老朽化比率	12
(4) 債務償還可能年数	13
(5) 社会資本形成の世代間負担比率	13
(6) 住民一人当たり資産額	14
(7) 住民一人当たり負債額	14
(8) 住民一人当たり行政コスト	14
4. その他	16
(1) 全体財務書類	17
(2) 連結財務書類	21

1. 地方公会計の概要

(1) 統一的な基準までの経過

平成 18 年に総務省から新地方公会計制度として、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つの作成指針が示され、各自治体はどちらかのモデルを選択し、財務書類を作成し公表することとなりました。

しかし、財務書類作成の基準が自治体によって異なることにより、市町村間の比較が難しいという課題があったことから、両モデルの統一を図ることが決定され、総務省において財務書類作成の統一的な基準が示され、地方公会計におけるモデルが統一されました。

原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成が必要となりました。

南幌町では、平成 28 年度決算から統一的な基準に基づいた財務書類等を作成しています。

(2) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(3) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(4) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

2. 統一的な基準による財務書類

①財務書類の作成範囲

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体会計財務書類、連結会計財務書類の3種類が公表されることになります。

財務書類の作成の範囲は以下のとおりとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体会計財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結会計財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

■南幌町における財務書類の範囲

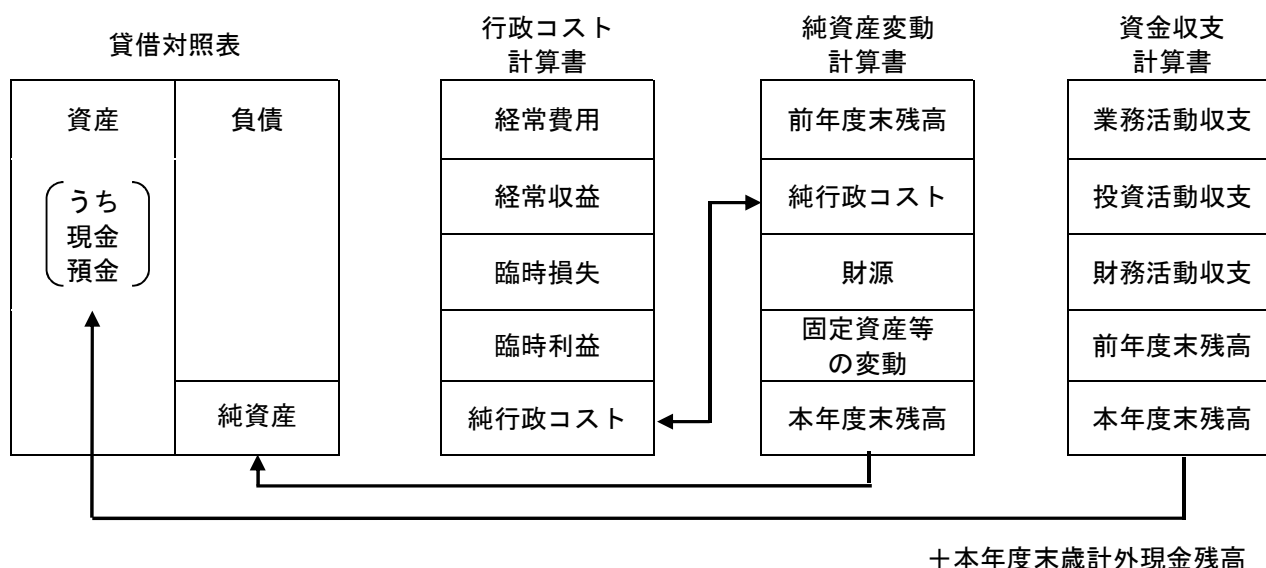
連結会計財務書類		一般会計等財務書類	
		一般会計等財務書類	一般会計
	全体会計財務書類	国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合（※）	
		北海道市町村総合事務組合（※）	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合（※）	
		北海道市町村備荒資金組合	
		株式会社南幌振興公社	

（※）については整備中につき数値の反映はしていません。

②財務書類の種類

財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されており、下記のとおり相互関係があります。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 平成 29 年度 南幌町財務書類

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

資産は南幌町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、町税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下のとおりです。

○資産 学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

○負債 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

○純資産 過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

これまでに一般会計等においては 26,468 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 19,497 百万円 (73.7%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 6,971 百万円 (26.3%) については、将来の世代が負担していくことになります。

■貸借対照表の概略図

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資 産 土地・建物・貸付金 現金・基金 等	負債(将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職手当引当金 等
	純資産(これまでの世代負担) 国庫支出金、道支出金 一般財源 等

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,199,849,296	固定負債	6,309,485,395
有形固定資産	23,950,041,055	地方債	5,449,443,395
事業用資産	10,942,476,887	長期未払金	28,733,000
土地	2,465,588,288	退職手当引当金	635,551,000
立木竹	196,472,775	損失補償等引当金	155,660,000
建物	18,634,968,585	その他	40,098,000
建物減価償却累計額	-10,557,916,876	流動負債	661,871,000
工作物	456,039,389	1年内償還予定地方債	579,768,000
工作物減価償却累計額	-252,675,274	未払金	11,363,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,396,000
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	11,344,000
その他	-	負債合計	6,971,356,395
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	26,188,415,857
インフラ資産	12,816,929,886	余剰分(不足分)	-6,691,304,925
土地	1,306,807,497		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	29,512,375,973		
工作物減価償却累計額	-18,004,791,584		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,538,000		
物品	355,995,915		
物品減価償却累計額	-165,361,633		
無形固定資産	85,213,344		
ソフトウェア	85,213,344		
その他	-		
投資その他の資産	1,164,594,897		
投資及び出資金	186,293,000		
有価証券	137,450,000		
出資金	48,843,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	22,831,204		
長期貸付金	25,336,000		
基金	930,945,693		
減債基金	329,599,389		
その他	601,346,304		
その他	-		
徴収不能引当金	-811,000		
流動資産	1,268,618,031		
現金預金	102,379,664		
未収金	1,675,383		
短期貸付金	-		
基金	988,566,561		
財政調整基金	988,566,561		
減債基金	-		
棚卸資産	176,190,423		
その他	-		
徴収不能引当金	-194,000	純資産合計	19,497,110,932
資産合計	26,468,467,327	負債及び純資産合計	26,468,467,327

（２）行政コスト計算書（ＰＬ）

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

平成29年度の一般会計等行政コスト総額は5,425百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は192百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計で約5,233百万円、臨時損失・利益を加えた純行政コストは5,227百万円となっています。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,425,073,054
業務費用	3,040,030,661
人件費	882,484,654
職員給与費	789,123,143
賞与等引当金繰入額	59,396,000
退職手当引当金繰入額	-40,213,000
その他	74,178,511
物件費等	2,113,989,022
物件費	850,084,398
維持補修費	96,217,738
減価償却費	1,165,189,356
その他	2,497,530
その他の業務費用	43,556,985
支払利息	39,829,125
徴収不能引当金繰入額	-769,000
その他	4,496,860
移転費用	2,385,042,393
補助金等	1,389,654,864
社会保障給付	448,966,558
他会計への繰出金	545,702,171
その他	718,800
経常収益	191,666,768
使用料及び手数料	35,280,876
その他	156,385,892
純経常行政コスト	5,233,406,286
臨時損失	34,937,132
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41,437,132
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-6,500,000
その他	-
臨時利益	40,918,056
資産売却益	25,868,904
その他	15,049,152
純行政コスト	5,227,425,362

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

平成29年度は、一般会計等本年度末純資産残高が19,497百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	20,209,727,800	26,947,952,442	-6,738,224,642	
純行政コスト(△)	-5,227,425,362		-5,227,425,362	
財源	4,503,146,323		4,503,146,323	
税収等	3,530,093,303		3,530,093,303	
国県等補助金	973,053,020		973,053,020	
本年度差額	-724,279,039		-724,279,039	
固定資産等の変動(内部変動)		-771,198,756	771,198,756	
有形固定資産等の増加		436,013,185	-436,013,185	
有形固定資産等の減少		-1,171,421,277	1,171,421,277	
貸付金・基金等の増加		175,193,336	-175,193,336	
貸付金・基金等の減少		-210,984,000	210,984,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	11,662,171	11,662,171		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-712,616,868	-759,536,585	46,919,717	
本年度末純資産残高	19,497,110,932	26,188,415,857	-6,691,304,925	

（４）資金収支計算書（ＣＦ）

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

平成29年度の一般会計等本年度資金収支額は約1百万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は約102百万円に減少しました。

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,301,993,698
業務費用支出	1,916,951,305
人件費支出	923,825,654
物件費等支出	950,285,097
支払利息支出	39,829,125
その他の支出	3,011,429
移転費用支出	2,385,042,393
補助金等支出	1,389,654,864
社会保障給付支出	448,966,558
他会計への繰出支出	545,702,171
その他の支出	718,800
業務収入	4,702,184,657
税収等収入	3,532,948,430
国県等補助金収入	973,053,020
使用料及び手数料収入	39,797,315
その他の収入	156,385,892
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	400,190,959
【投資活動収支】	
投資活動支出	609,311,305
公共施設等整備費支出	471,218,396
基金積立金支出	137,847,909
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	245,000
その他の支出	-
投資活動収入	249,525,281
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	208,013,000
貸付金元金回収収入	2,971,000
資産売却収入	38,541,281
その他の収入	-
投資活動収支	-359,786,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	559,145,303
地方債償還支出	542,499,783
その他の支出	16,645,520
財務活動収入	518,098,000
地方債発行収入	518,098,000
その他の収入	-
財務活動収支	-41,047,303
本年度資金収支額	-642,368
前年度末資金残高	103,022,032
本年度末資金残高	102,379,664
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	102,379,664

4. 平成 29 年度 南幌町財務分析（一般会計等）

これまでは、南幌町の財務書類を実数で示してきましたが、これだけでは南幌町における健全性や効率性を推し量ることができません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、健全な項目や改善が必要な項目を把握することができます。ここでは一般会計の主要な指標分析をしていきます。

（１）歳入額対比資産率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示すものです。

計算式：資産合計÷歳入総額

資産：資産合計（ＢＳ）

歳入総額：業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高（ＣＦ）

（単位：千円、年）

年度	資産合計	歳入総額	比率
平成 29 年度	26,468,467	5,572,830	4.75
平成 28 年度	27,243,957	5,450,191	5.00

（２）純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれぐらいの割合かを示すものです。

計算式：純資産÷資産合計

純資産：純資産合計（ＢＳ）

試算：資産合計（ＢＳ）

（単位：千円、％）

年度	純資産合計	資産合計	比率
平成 29 年度	19,497,111	26,468,467	73.66
平成 28 年度	20,209,728	27,243,957	74.18

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示すものです。この資産老朽化率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

計算式：減価償却累計額÷取得額

減価償却累計額：建物減価償却累計額、工作物減価償却累計額、その他減価償却累計額
物品減価償却累計額（ＢＳ）

取得額：建物、工作物、その他（有形固定資産）、物品（ＢＳ）

（単位：千円、％）

年度	減価償却累計額	取得額	比率
平成 29 年度	28,980,745	48,959,380	59.19
平成 28 年度	27,909,841	48,541,230	57.50

(4) 債務償還可能年数

経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に、何年で現在の債務を償還できるかを示すものです。この償還可能年数が短いほど債務償還能力が高いといえます。

計算式：実質債務（将来負担額－充当可能基金）÷償還財源上限額

将来負担額：地方債、退職手当引当金、1 年内償還予定地方債、賞与等引当金（ＢＳ）

充当可能基金：基金（ＢＳ）

償還財源上限額：業務収入－業務支出（ＣＦ）

（単位：千円、年）

年度	実質債務	償還財源上限額	比率
平成 29 年度	4,804,646	400,191	12.01
平成 28 年度	4,802,234	575,132	8.35

（５）社会資本形成の世代間負担比率

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代と今まで世代がどのような割合で負担し合っているかを示すものです。

将来世代負担割合計算式：負債÷資産
 今までの世代の負担割合：純資産÷資産

資産：資産合計（ＢＳ）

負債：負債合計（ＢＳ）

純資産：純資産合計（ＢＳ）

将来世代負担割合

（単位：千円、％）

年度	負債合計	資産合計	比率
平成 29 年度	6,971,356	26,468,467	26.34
平成 28 年度	7,034,229	27,243,957	25.82

今まで世代負担割合

（単位：千円、％）

年度	純資産合計	資産合計	比率
平成 29 年度	19,497,111	26,468,467	73.66
平成 28 年度	20,209,728	27,243,957	74.18

（６）住民一人当たり資産額

南幌町における住民一人当たりの資産額を示すものです。

計算式：資産合計÷人口

資産合計：資産合計（ＢＳ）

人口：年度末（３月 31 日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	資産合計	人口	一人当たり
平成 29 年度	26,468,467	7,629	3,469
平成 28 年度	27,243,957	7,737	3,521

(7) 住民一人当たり負債額

南幌町における住民一人当たりの負債額を示すものです。

計算式：負債合計÷人口

負債合計：負債合計（B S）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	負債合計	人口	一人当たり
平成 29 年度	6,971,356	7,629	914
平成 28 年度	7,034,229	7,737	909

(8) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりが負担している南幌町の経常的な活動に係るコストを示すものです。

計算式：純行政コスト÷人口

純行政コスト：純行政コスト（P L）

人口：年度末（3月31日）現在住民基本台帳人口

（単位：千円）

年度	純行政コスト	人口	一人当たり
平成 29 年度	5,227,425	7,629	685
平成 28 年度	5,378,769	7,737	695

4. その他

(1) 全体財務書類

(2) 連結財務書類

■南幌町における財務書類の範囲

連結会計 財務書類	全体会計財務書類		一般会計等財務書類	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			病院事業会計	
			下水道事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	一部 事務 組合	南空知葬斎組合	一部 事務 組合・ 第三セクター	北海道後期高齢者医療広域連合
		南空知公衆衛生組合		北海道市町村職員退職手当組合 (※)
		空知教育センター組合		北海道市町村総合事務組合 (※)
		南空知消防組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合 (※)
		南空知ふるさと市町村圏組合		北海道市町村備荒資金組合
		長幌上水道企業団		株式会社南幌振興公社
		道央廃棄物処理組合		

(※) については整備中につき数値の反映はしていません。

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,949,342,073	固定負債	7,377,555,507
有形固定資産	33,546,039,778	地方債等	6,373,742,094
事業用資産	11,523,091,046	長期未払金	28,998,680
土地	2,479,041,924	退職手当引当金	635,551,000
立木竹	196,472,775	損失補償等引当金	155,660,000
建物	20,204,783,601	その他	183,603,733
建物減価償却累計額	-11,563,918,369	流動負債	787,972,230
工作物	522,979,389	1年内償還予定地方債等	656,756,856
工作物減価償却累計額	-316,268,274	未払金	40,021,204
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	77,857,765
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	13,336,405
その他	-	負債合計	8,165,527,737
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	35,937,908,634
インフラ資産	21,775,527,469	余剰分(不足分)	-7,593,116,577
土地	1,306,807,497	他団体出資等分	-
建物	706,670,000		
建物減価償却累計額	-543,126,028		
工作物	51,199,174,122		
工作物減価償却累計額	-30,896,536,122		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,538,000		
物品	612,008,338		
物品減価償却累計額	-364,587,075		
無形固定資産	101,767,324		
ソフトウェア	101,614,224		
その他	153,100		
投資その他の資産	1,301,534,971		
投資及び出資金	186,293,000		
有価証券	137,450,000		
出資金	48,843,000		
その他	-		
長期延滞債権	86,571,086		
長期貸付金	25,336,000		
基金	1,005,213,885		
減債基金	329,599,389		
その他	675,614,496		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,879,000		
流動資産	1,560,977,721		
現金預金	333,050,740		
未収金	61,923,317		
短期貸付金	-		
基金	988,566,561		
財政調整基金	988,566,561		
減債基金	-		
棚卸資産	177,633,103		
その他	-		
徴収不能引当金	-196,000		
繰延資産	-	純資産合計	28,344,792,057
資産合計	36,510,319,794	負債及び純資産合計	36,510,319,794

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,482,931,554
業務費用	4,239,551,106
人件費	1,238,433,709
職員給与費	984,060,069
賞与等引当金繰入額	75,033,825
退職手当引当金繰入額	-18,192,472
その他	197,532,287
物件費等	2,898,940,675
物件費	1,125,295,073
維持補修費	108,696,936
減価償却費	1,661,351,403
その他	3,597,263
その他の業務費用	102,176,722
支払利息	51,523,830
徴収不能引当金繰入額	-1,520,000
その他	52,172,892
移転費用	4,243,380,448
補助金等	3,255,501,993
社会保障給付	448,966,558
その他	6,614,400
経常収益	671,101,441
使用料及び手数料	448,763,720
その他	222,337,721
純経常行政コスト	7,811,830,113
臨時損失	48,040,641
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41,437,132
損失補償等引当金繰入額	-6,500,000
その他	13,103,509
臨時利益	65,354,667
資産売却益	25,868,904
その他	39,485,763
純行政コスト	7,794,516,087

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,351,550,859	37,034,561,680	-7,683,010,821	-
純行政コスト(△)	-7,794,516,087		-7,794,516,087	-
財源	6,766,175,114		6,766,175,114	-
税収等	4,981,250,925		4,981,250,925	-
国県等補助金	1,784,924,189		1,784,924,189	-
本年度差額	-1,028,340,973		-1,028,340,973	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,118,235,217	1,118,235,217	
有形固定資産等の増加		600,686,185	-600,686,185	
有形固定資産等の減少		-1,688,285,348	1,688,285,348	
貸付金・基金等の増加		180,557,936	-180,557,936	
貸付金・基金等の減少		-211,193,990	211,193,990	
資産評価差額	9,920,000	9,920,000		
無償所管換等	11,662,171	11,662,171		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,006,758,802	-1,096,653,046	89,894,244	-
本年度末純資産残高	28,344,792,057	35,937,908,634	-7,593,116,577	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,842,162,436
業務費用支出	2,598,781,988
人件費支出	1,279,653,640
物件費等支出	1,269,037,837
支払利息支出	51,523,830
その他の支出	-1,433,319
移転費用支出	4,243,380,448
補助金等支出	3,255,501,993
社会保障給付支出	448,966,558
その他の支出	6,614,400
業務収入	7,388,492,038
税収等収入	4,941,542,820
国県等補助金収入	1,784,924,189
使用料及び手数料収入	439,687,308
その他の収入	222,337,721
臨時支出	13,103,509
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13,103,509
臨時収入	24,436,611
業務活動収支	557,662,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	773,991,730
公共施設等整備費支出	635,891,396
基金積立金支出	137,855,334
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	245,000
その他の支出	-
投資活動収入	259,445,281
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	208,013,000
貸付金元金回収収入	2,971,000
資産売却収入	38,541,281
その他の収入	9,920,000
投資活動収支	-514,546,449
【財務活動収支】	
財務活動支出	645,745,530
地方債等償還支出	628,302,970
その他の支出	17,442,560
財務活動収入	684,198,000
地方債等発行収入	684,198,000
その他の収入	-
財務活動収支	38,452,470
本年度資金収支額	81,568,725
前年度末資金残高	251,482,015
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	333,050,740
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	333,050,740

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	44,732,857,579	固定負債	13,721,555,790
有形固定資産	41,395,214,507	地方債等	8,780,518,681
事業用資産	11,982,475,443	長期未払金	28,998,680
土地	2,505,024,802	退職手当引当金	738,399,314
立木竹	196,472,775	損失補償等引当金	155,660,000
建物	21,662,493,072	その他	4,017,979,115
建物減価償却累計額	-12,652,642,056	流動負債	1,006,703,154
工作物	1,081,285,258	1年内償還予定地方債等	786,758,077
工作物減価償却累計額	-814,282,877	未払金	95,846,613
船舶	3,058,140	未払費用	171,431
船舶減価償却累計額	-3,058,138	前受金	46,401
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,272,254
航空機	-	預り金	170,966
航空機減価償却累計額	-	その他	17,437,412
その他	-	負債合計	14,728,258,944
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,124,467	固定資産等形成分	45,721,709,801
インフラ資産	28,446,218,797	余剰分(不足分)	-13,199,386,800
土地	1,409,354,778	他団体出資等分	-
建物	2,950,339,583		
建物減価償却累計額	-1,063,713,639		
工作物	59,778,897,483		
工作物減価償却累計額	-34,673,864,365		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	45,204,957		
物品	2,731,717,983		
物品減価償却累計額	-1,765,197,716		
無形固定資産	707,891,001		
ソフトウェア	102,876,021		
その他	605,014,980		
投資その他の資産	2,629,752,071		
投資及び出資金	707,814,061		
有価証券	381,143,061		
出資金	326,671,000		
その他	-		
長期延滞債権	86,772,026		
長期貸付金	25,336,000		
基金	1,476,182,547		
減債基金	329,599,389		
その他	1,146,583,158		
その他	335,536,910		
徴収不能引当金	-1,889,473		
流動資産	2,517,110,366		
現金預金	1,229,951,291		
未収金	111,683,342		
短期貸付金	-		
基金	988,852,222		
財政調整基金	988,852,222		
減債基金	-		
棚卸資産	185,529,724		
その他	1,289,787		
徴収不能引当金	-196,000		
繰延資産	614,000	純資産合計	32,522,323,001
資産合計	47,250,581,945	負債及び純資産合計	47,250,581,945

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,236,414,287
業務費用	5,646,413,287
人件費	1,649,561,996
職員給与費	1,320,716,839
賞与等引当金繰入額	102,121,609
退職手当引当金繰入額	-9,065,732
その他	235,789,280
物件費等	3,805,450,998
物件費	1,603,118,557
維持補修費	170,447,056
減価償却費	2,028,288,122
その他	3,597,263
その他の業務費用	191,400,293
支払利息	103,006,608
徴収不能引当金繰入額	-1,513,052
その他	89,906,737
移転費用	5,590,001,000
補助金等	4,599,762,346
社会保障給付	448,966,558
その他	8,974,599
経常収益	1,395,166,638
使用料及び手数料	825,837,046
その他	569,329,592
純経常行政コスト	9,841,247,649
臨時損失	59,364,845
災害復旧事業費	-
資産除売却損	41,437,136
損失補償等引当金繰入額	-6,500,000
その他	24,427,709
臨時利益	65,354,667
資産売却益	25,868,904
その他	39,485,763
純行政コスト	9,835,257,827

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,879,012,849	42,130,223,031	-10,243,837,263	-7,372,919
純行政コスト(△)	-9,835,257,827		-9,835,257,827	-
財源	8,726,170,741		8,726,170,741	-
税収等	6,351,869,302		6,351,869,302	-
国県等補助金	2,374,301,439		2,374,301,439	-
本年度差額	-1,109,087,086		-1,109,087,086	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,246,262,504	1,246,262,504	
有形固定資産等の増加		749,257,368	-749,257,368	
有形固定資産等の減少		-1,996,588,809	1,996,588,809	
貸付金・基金等の増加		364,807,489	-364,807,489	
貸付金・基金等の減少		-363,738,552	363,738,552	
資産評価差額	9,920,000	9,920,000		
無償所管換等	-3,335,592	-3,335,592		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,706,225,880	4,820,078,876	-3,121,225,915	7,372,919
その他	39,586,950	11,085,990	28,500,960	
本年度純資産変動額	643,310,152	3,591,486,770	-2,955,549,537	7,372,919
本年度末純資産残高	32,522,323,001	45,721,709,801	-13,199,386,800	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,193,622,442
業務費用支出	3,604,544,842
人件費支出	1,660,661,238
物件費等支出	1,804,771,032
支払利息支出	103,006,608
その他の支出	36,105,964
移転費用支出	5,589,077,600
補助金等支出	4,598,838,946
社会保障給付支出	448,966,558
その他の支出	8,974,599
業務収入	9,876,063,996
税収等収入	6,130,427,429
国県等補助金収入	2,374,301,439
使用料及び手数料収入	808,127,592
その他の収入	563,207,536
臨時支出	24,426,767
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	24,426,767
臨時収入	24,436,611
業務活動収支	682,451,398
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,126,342,424
公共施設等整備費支出	802,491,533
基金積立金支出	216,747,616
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	107,103,275
その他の支出	-
投資活動収入	584,946,312
国県等補助金収入	59,422,200
基金取崩収入	237,940,753
貸付金元金回収収入	85,837,641
資産売却収入	38,541,281
その他の収入	163,204,437
投資活動収支	-541,396,112
【財務活動収支】	
財務活動支出	649,389,212
地方債等償還支出	631,946,652
その他の支出	17,442,560
財務活動収入	560,858,678
地方債等発行収入	559,253,515
その他の収入	1,605,163
財務活動収支	-88,530,534
本年度資金収支額	52,524,752
前年度末資金残高	637,420,066
比例連結割合変更に伴う差額	539,814,876
本年度末資金残高	1,229,759,694
前年度末歳計外現金残高	184,560
本年度歳計外現金増減額	7,037
本年度末歳計外現金残高	191,597
本年度末現金預金残高	1,229,951,291